共通点検・評価チェックリスト

政府統計コード	00450201				
基幹・一般の別(選択記入)	一般統計調査				
調査の名称	最低賃金に関する実態調査				
	○ 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用				
	国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用				
政府内における調査結果の利活用状況	月例経済報告に利用				
※該当するものを選択(複数選択可)	基幹統計の作成に利用				
	基幹統計以外の重要な統計の作成に利用				
	その他				
特記事項					

点検·評価事項等 点検·評価項目		調査	十画との整合性		不整合が生じて	いる場合の対応状況
	整合/不整合 (選択記入)	「 整合 /	対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)	
		結果の利活用実態	その他()			
1 調査の目的	整合	(特記事項)				
		調査対象地域	調査対象産業			
		その他 ()				
2 調査対象の範囲※	整合	(特記事項)				
		母集団情報	抽出方法・抽出基準			
		全数層・抽出層の設定				
3 報告を求める個人又は法人その	整合	その他 ()				
他の団体(報告者)の数等※		(特記事項)				
		調査票	調査事項			
		調査期日·期間	その他()			
4 報告を求める事項及びその基準 となる期日又は期間※	整合	(特記事項)				
		調査方法	調査系統・組織			
		民間委託の範囲	その他 ()			
5 報告を求めるために用いる方法 ※	整合	(特記事項)				
		調査実施期間(始期・終期)	調査票の提出期限			
		調査の周期	その他 ()			
6 報告を求める期間※	整合	(特記事項)				

点検·評価事項等	調査計画との整合性					不整合が生じている場合の対応状況			
	整合/不整合 「整合/不整合」欄が「不整合あり」の場合、 (選択記入) その概要等(選択・自由記入)				対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)		
7 集計事項※	(,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	未集計		未公表	(=	(123112511)	・令和5年調査分は令和6年6月上旬までにe-Statに掲載てきるよう作業を行う。また、令和4年以前の未公表分のうち、令和4年調査分は令		
		復元推計		その他 ()	1				
	不整合あり				その他	対応中/対応予定	和5年度中に掲載できるよう作業を行うとともに、令和23年調査分については、e-Statに公表するための対応方作業スケジュールを検討する。		
		○ 公表実施時期		公表媒体		対応済	・公表期日を変更するための調査計画の変更申請手続きを行い、公表期日を令和5年6月上旬に変更した。その後、結果の内容に誤りがないか精査を行い、令和5年5月10日に公表た。		
		e-statの掲載		閲覧表	1				
8 調査結果の公表の方法及び期	て かへ + り	その他			- 調査計画の変更申請				
日※	不整合あり	I		・ 人のために調査が必要な事業所」分の結果の公表時期について 」(令和4年調査分は令和4年12月中)としていたが、実際は					
	整合	独自基準の採用		独自基準の説明					
		その他()							
9 使用する統計基準		(特記事項)							
		保存期間		保存責任者					
	整合			その他 ()	1				
10 調査票情報の保存期間及び 保存責任者		(特記事項)			-				
	非該当	 立入検査対象事項		その他 ()					
44 ± 7 16 *		(特記事項)			†				
11 立入検査 (基幹統計調査のみ)									
		検討 (予定) している事項の有無 (選択記入)		検討(予定)している事項の概要 (自由記入)	対応方法	対応状況	左記対応の概要(自由記入)		
12 不整合は生じていな	いものの、	(選択記入)		(中四記八)	(選択記入)	(選択記入)	在配列心外城女(日田配人)		
改善を検討(予定)し		なし							

⁽注) 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施。

П			目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
必要な精				日安としている指標の目休的な設定内容・老え方等	目安としている指標の設 定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
度の	1 調査の実施目的を確保するための精		達成精度(実績精度)	賃金改定状況調査については、ランク別(各都道府県を 最低賃金引上げ額の目安において4つに分けたもの)及 び産業別に過去の実績をもとに目標回収率を設定してい	令和3年	令和4年調査 賃金改定状況調査 29.9% 最低賃金に関する基礎 調査47.7%	令和3年調査 賃金改定状況調査 31.9% 最低賃金に関する基礎 調査48.0%	令和2年調査 賃金改定状況調査 30.7% 最低賃金に関する基礎 調査45.6%
確保	度管理の実施状況	0	回収率·回答率					
・向				る。 また、最低賃金に関する基礎調査については、都道府県別				
上	_		カバレッジ	に過去の実績をもとに目標回収率を設定している。 ※参考:令和4年調査における目標回収率 賃金改定状況調査:25.2% 最低賃金に関する基礎調査:52.4%				
の観								
点			=0.45454					